

指導教員： 西田在賢

審査教員： 岩崎邦彦

eラーニング事業可能性についての考察

- 医療・福祉経営をコンテンツとして -

学籍番号 054048

下坪 壮介

平成21年1月13日

要旨

我が国病医院の経営者は原則として医師でなければならない、と法により規定されている。一方で現在の病医院経営は、経営を学んだことのない医師の手に負えない規模のものである。そこで、「限られた時間の中で医師が医療・福祉経営を学べる環境を、eラーニングを用いて構築すること」を目指し、その事業可能性について調べることを、本研究の目的とした。

そこでまず、国民医療費の年次推移に着目した。1974年以降近年まで毎年約1兆円ずつ増加している国民医療費から、病医院が対象とする市場と管理すべき経営資源の規模の大きさに言及することで、「医療経営学」受講のニーズを推察した。次に、病院幹部・地域医療行政幹部を対象とした質問用紙調査から「eラーニング・システムを用いた医療経営学習環境」のニーズとその実態について探ったところ、現職場の経営に対する高い危機意識や医療経営を学びたいという意識の高さが明確となった。同時に、移動にかかる時間への不満、eラーニング・システムを用いることによるその不満の解消への期待、医業従事者が求める学問の分野の幅広さ等、具体的なニーズについて知りうるようになった。さらに、我が国における「医療経営に関する学部・学科を持つ全大学・大学院」の学部開設年度の調査から「医療経営」学習環境整備の社会的機運を探ったところ、13の大学・大学院のうち8施設がこの5年の間に開設されたもの、或いは来年度開設されるものであり、これにより社会的機運の高まりが見てとれた。以上より、医療経営学受講のニーズを明らかにした。

また、これら大学・大学院の授業料から平均値を算出することで、その相場を探った。大学の授業料の平均は約79万4千円、大学院の授業料の平均は約49万6千円であった。eラーニング・システムの構築及び運用にかかる費用については、静岡県立大学地域経営研究センターの所有する遠隔会議システムの見積りと、静岡県立大学の渡邊貴之准教授へのインタビュー調査を元に調べたところ、従来の遠隔会議システムを元に試算すると、初期設備購入額が約186万7千円、運用にかかる人件費の一般的な相場がひと月当たり300万円になることがわかり、大学院と同程度の授業料を元に運営をおこなうことは困難であるとの見解を得た。以上の研究結果を元に、「質問用紙調査により明らかになったニーズを低コストで実現できるeラーニング・システム」の構築を目指したところ、最大のネックは人件費と分かった。そこで、p2p型インターネット電話「Skype」と、Skype用拡張アプリケーション・ソフト「TalkAndWrite」を用いたeラーニング・システムを考案し、これを導入・運用する際にかかる費用について試算したところ、低コストで運用可能であり、事業可能性の高さを明らかにするに至った。